「不動産投資信託等の運用報告書等に関する委員会決議」の一部改正

平成27年7月16日(下線部分変更箇所)

											(下	し 固 川)
		新							旧			
	不動産投資信託等の運用	目報告書等に関する委員会	決議				-	不動産投資信託等の運	用報告書等に	関する委員会	涂決議	
別表4 不動産投資	信託の運用報告書の様式	弌及び表示例(規則第22 条	€)		別表 4	不動產	童投資 [。]	信託の運用報告書の様	式及び表示例	」(規則第22第	€)	
(1) ~ (4)		(略)			(1)	~ (4)			(同 左)			
(12) 投資信託財産の 	の構成				(12)	投資信託	£財産0	の構成				
	保有終額	対総資産比率	外貨建資					保有終額		産比率		産保有額
	実質不動産保有額	対総資産比率	為替評価差損益					実質不動産保有額		対総資産比率	為替評価差損益	
不動産	千円	%	6 - 1	千円	不	動	産	千円		%		千円
	千円	%	千円	% 千円				千円		%	千円	% 手円
地 上 権		70	千円	%	地	上	権			/0	千円	%
	千円	%	111	千円				千円		%	1113	<u> </u>
不動産の賃借権			千円	%	不動	産の賃	借 権				千円	%
不動産信託受益権	千円	%		千円	不	産信託受	4 光 烟	- 千円		%		千円
个别座旧乱又盆惟	千円	%	千円	%	小勁	生 旧 癿 又	2 1111 11生	千円		%	千円	%
	千円	%		千円	匿名	組合出資	音 持 分	千円	_	%		千円
	千円	%	千円	<u>%</u>			-	千円		%	千円	%
再生可能エネルギー発電設備	<u> </u>	<u>%</u>	千円	<u> </u>				千円 千円		%	千円	千円 %
	<u>千円</u>	0/	<u> </u>	<u>%</u> <u>千円</u>				千円		70	干円	<u>/</u> 千円
公共施設等運営権	<u> 1 </u>	<u>%</u>	千円	<u> </u>	そ(の他う	資 産	千円		%	千円	%
	千円	%	114	<u>///</u> 千円				千円		%	1113	<u> </u>
• • • • •	千円	%	千円	%	資	産 総 智	額計	千円		%	千円	%
7 0 14 1/2 1	千円	%	l l	千円				1		-		
その他資産	千円	%	千円	%								
資 産 総 額 計	- 千円	%		千円								
	千円	%	千円	%								
(記載上の注意)					(記載	上の注意)					
1. ~ 7.		(略)			1.	\sim 7.			(同 左)			

					新						旧	
(13)					(略)					(13)	(同	左)
(14)	組入資	 產明細								(14) 組入資産明細		
(不動	産等組入資産	奎明 細							① 不動産等組入資産明細		
	表			(略)					表	(同	左)
(記載	は上の注:	意)								(記載上の注意)		
1.	~ 4 .			(略)					1. ~ 4.	(同	左)
<u>5.</u> [<u> ②再生</u>	可能エネル	ギー発電設	と備等明細表	麦」及び「億	3公共施設等	等運営権	等明細表」	に表		(新	設)
<u> </u>	<u> </u>	上地その他の	の資産につ	いては表示	しないこと	<u>o</u>						
			ギー発電設位	備等明細表							(新	設)
_	イ 総 括	5表_						<u>(単仏</u>	<i>i</i> •)		
						減価償却累	 計額又は					
資産	の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	償却累計額	当期償	<u>差引当期</u> 末残高	<u>摘</u> 要			
							<u> </u>					
流												
<u>動</u>												
<u>資</u>												
<u>産</u>	<u>合計</u>											
<u> 形</u>												
<u>固</u>												
<u>定</u>												

<u>合計</u>

<u>無</u> 形

- 1. 再生可能エネルギー発電設備に付随して発電事業の用に供される土地その他の資産についても表示すること。
- 2.「流動資産」、「有形固定資産」及び「無形固定資産」の欄は、貸借対照表に掲げられている科目の区分により表示すること。
- 3.「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって表示すること。
- 4. 当期増加額、当期減少額について、その内容を注記すること。
- 5. 同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加又は減少があった場合は、その事由を「摘要」欄に表示すること。
- 6.特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書(括弧書)として表示し、その増減事由を「摘要」欄に表示すること。
 - <u>ロ 再生可能エネルギー発電設備等の明細表</u>

設備の区分等	<u>No</u> <u>.</u>	<u>名</u> <u>称</u>	<u>所</u> 在 地	地域地区	<u>敷</u> 地 面 積	構造	<u>認</u> 定日	特定供 給者等 の名称	特定契約の相手方等の名称	調達価格等	調達期間等	取得年月日	取得価額	当期末帳簿価額	担保の状況
<u>小計</u>	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-			-

_																
	新															
	<u>小計</u>	-	-	-	-		-	-		<u>-</u>	-	-	-		• 1	
	<u>小計</u>	-	-	=	=		=	=	-	<u>-</u>	-	=	=		=	
	<u>小計</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>		<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	=		=	
	合計	-	=	=	=		=	=	<u>-</u>	-	-	-	-		-	

- 1. 再生可能エネルギー発電設備に付随して発電事業の用に供される土地その他の資産についても表示すること。
- 2. 「名称」欄には、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第6条第 1項の規定による経済産業大臣の認定を受けた際の申請書類に記載した設備の名称等当該再生可 能エネルギー発電設備を適切に表す名称を表示すること。
- 3.「所在地」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備及びこれに付随して発電事業の用に供される土地その他の資産(以下口及びハにおいて「再生可能エネルギー発電設備等」という。)の所在地(地割地番まで)を表示すること。
- 4. 「地域地区」欄には、都市計画法(昭和43年法律第100号)第8条第1項第1号に掲げる用途地域 の種類を表示すること。
- 5. 「構造」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備の構造等(土地の場合、地目)を表示すること。
- 6.「認定日」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当する場合に、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第6条第1項の規定による経済産業大臣の認定を受けた日(同条第4項の規定による変更の認定があったときは、その認定日及びその変更の内容並びに同条第5項の規定による変更の届出を行ったときは、当該届出の受理日及びその変更の内容を含む。)を記載すること。
- 7. 「特定供給者等の名称」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当する場合にあっては特定供給者に該当する者の名称、それ以外の場合にあっては供給者に該当する者の名称を表示すること。
- 8. 「特定契約の相手方等の名称」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当

<u>する場合にあっては特定契約の相手方の名称、それ以外の場合にあっては電力受給契約の相手方</u> の名称を表示すること。

- 9. 「調達価格等」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当する場合にあっては調達価格、それ以外の場合にあっては電力受給契約に基づき供給される再生可能エネルギー電気の1キロワット時当たりの価格を表示すること。
- 10. 「調達期間等」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当する場合にあっては調達期間、それ以外の場合にあっては電力受給契約の契約期間を表示すること。
- 11. 「取得年月日」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備等の取得年月日を表示すること。
- 12. 「敷地面積」、「取得価額」及び「当期末帳簿価額」欄の小計は、設備の区分等毎の小計を表示すること。
- 13. 「担保の状況」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備等を担保に供している場合、その旨の表示をすること。
- 14. 「No.」欄は、「ハ 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細」における当該再生可能 エネルギー発電設備の整理No.と一致させること。

ハ 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細

	整理No.	物件の名称	<u>所在地</u>
再生可能エネルギー			
<u>発 電 設 備</u>			
土 地			
建物			
再生可能エネルギー			
発電 設 備			
土 地			
建物			

			1		
	<u>第 期</u>				
<u>科 目</u>	<u>年 月</u>				
	<u>~年 月</u>				
賃貸事業収入賃					
<u>貸料</u>					
• • • •					
賃貸事業収入					
<u>小計A</u>					
賃貸事業費用					
公租公課					
(うち固定資産税)					
諸 経 費					
<u>(うち・・・)</u>					
<u>(うち・・・)</u>					
<u>減価償却費</u>					
<u>(うち・・・)</u>					
<u>(うち・・・・)</u>					
<u> </u>					
賃貸事業費用					
<u>小計B</u>					
再生可能エネルギー					
<u>発電設備賃貸事業損益</u>					
<u>A—B</u>					

- 1. 本表は、再生可能エネルギー発電設備ごとに作成すること。発電事業の用に供する土地その他の 資産を一体として賃貸している場合は、当該資産に係る収入及び費用についても表示すること。 再生可能エネルギー発電設備と土地その他の資産を一体的に管理している場合は当該物件を一つ の物件として作成することを妨げない。
- 2. 過去5期分について作成すること。
- 3. 諸経費には、水道光熱費、外注管理費、修繕費等を記載すること。
- 4. 減価償却費には、機械・装置のほか当該再生可能エネルギー発電設備に係る建築物、器具・備品等についても表示すること。

新

③ 公共施設等運営権等明細表

イ 総括表

(単位:

						減価償却累計	・額又は	差引当期	
資産	の種類	当期首残髙	当期增加額	<u>当期減少額</u>	当期末残高	償却累計額	当期償	<u> </u>	<u>摘</u> 要
	Γ						<u>却額</u>		
流									
<u>動</u>									
<u>資</u>									
<u>産</u>	<u>合計</u>								
<u>有</u>									
<u>形</u>									
<u>固</u>									
<u>定</u>									
<u>資</u>									
<u>産</u>	合計								
<u>無</u>									
<u>形</u>									
<u>固</u>									
定									
<u>資</u>									
<u>産</u>	合計								

(記載上の注意)

- 1.公共施設等運営権、公共施設等運営権に係る公共施設等及び公共施設等運営権に係る公共施設等 の運営事業に付随して取得した土地その他の資産(以下ロ及びハにおいて「公共施設等運営権等」という。)について表示すること。
- 2. 「流動資産」、「有形固定資産」及び「無形固定資産」の欄は、貸借対照表に掲げられている科目の区分により表示すること。
- 3.「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって表示すること。

(新 設)

- 4. 当期増加額及び当期減少額について、その内容を注記すること。
- <u>5.同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加又は減少があった場合は、その事</u> 由を「摘要」欄に表示すること。
- 6. 特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書(括弧書)として表示し、その増減事由を「摘要」欄に表示すること。

ロ 公共施設等運営権等の明細表

No.	<u>名称</u>		公共	施設等	に関する	<u>事項</u>		公共施設等運営権に関する事項					
		<u>所</u> 在 地	<u>地域</u> 地区	<u>管</u> 選 等 の 称	公設運係託の方称 のに委約手名	構造	<u>総</u> 面	存続期間	取 得 年 月 旦	取得 価 額	当期末帳簿価額	担保の状況	

- 1.公共施設等運営権に係る公共施設等の運営事業に付随して取得した土地その他の資産がある場合 には、当該資産についても、「No.」、「名称」、「所在地」、「地域地区」、「構造」、「総面積」、「取得 年月日」、「取得価額」、「当期末帳簿価額」及び「担保の状況」の欄に表示すること。
- 2. 「所在地」欄には、当該公共施設等の所在地(地割地番まで)を表示すること。
- 3. 「地域地区」欄には、都市計画法第8条第1項第1号に掲げる用途地域の種類を表示すること。
- 4. 「管理者等の名称」欄には、当該公共施設等の管理者等の名称を表示すること。
- 5. 「構造」欄には、当該公共施設等の構造(土地の場合、地目)を表示すること。
- 6. 「存続期間」欄には、当該公共施設等運営権の存続期間(始期及び終期)を記載すること。
- 7. 「取得年月日」欄には、当該公共施設等運営権の取得年月日を表示すること。

新	旧
8. 「担保の状況」欄には、当該公共施設等運営権を担保に供している場合、その旨の表示をするこ	

- 9. 「No.」欄は、「ハ 公共施設等運営権等の収益状況の明細」における当該公共施設等運営権の 整理No.と一致させること。
 - ハ 公共施設等運営権等の収益状況の明細

	整理No.	物件の名称	<u>所在地</u>
公共施設等運営権			
土 地			
建物			
公共施設等運営権			
土 地			
建物			

	<u>第 期</u>				
科 目	<u>年 月</u>				
	<u>~年 月</u>				
公共施設等運営事					
<u>業収入</u>					
公共施設等運営事					
業収入					
<u>小計A</u>					
運営事業費用					
公 租 公 課					
(うち固定資産税)					
諸 経 費					
<u>(うち・・・・)</u>					
<u>(うち・・・・)</u>					
減価償却費又は償却費					
<u>(うち・・・・)</u>					
<u>(うち・・・・)</u>					
<u> </u>					

			新							旧			
公共施設等運営 <u>業費用</u> 小計B													
<u>公共施設等運営</u> <u>業損益</u> <u>A</u> —	_												
<u>(記載上の注意</u> <u>1. 本表は、</u>		運営権ごとに	作成すること。公共	施設等運営権に	2係る公共施部	と 安の運営事業							
に付随して	て取得した土	地その他の資	資産がある場合には	当該資産につい	ても表示する	<u>こと。</u>							
2. 過去5期	分について	作成すること	-0_										
			管理費、修繕費等を記										
		費には、公共	施設等運営権のほか	運営事業に付除	<u> 植して取得した</u>	と資産等につい							
<u>ても表示す</u>													
,			用による公共施設等			<u> 第20条に規定</u>							
<u>する費用カ</u> 	<u> i含まれる場</u>	合には、金額	質及びその内訳を欄々	外に記載するこ	<u>と。</u>								
 <u>④</u> 有価証券組	1入資産明細						② 有価証券組	且入資産明細					
表及び(記載	辻の注意)		(略)				表及び(記載	战上の注意)		(同 左)			
$(15) \sim (16)$)		(略)				$(15) \sim (16)$			(同 左)			
(17)資本的支	出の予定						(17) 資本的支	で出の予定	1				
					工事予定金額		不動産等の名称	所 在 地	目的	予定期間		工事予定金額	
不動産等の名称	所 在 地	目 的	予定期間	総額	工事金額or支払額	既払総額	小>別生 守()/口()	12] 1工 地	H HJ	1 亿朔间	総額	工事金額or支払額	既払総額
○○ビル	東京都中央区	○○改修工事	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	千円	千円	千円	00ビル	東京都中央区	○○改修工事	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	千円	千円	千円
○○ビル	東京都中央区	○○改修工事	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	千円	千円	千円	00ビル	東京都中央区	○○改修工事	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	千円	千円	千四
L	<u> </u>	1	1	LL									

			新							旧		
インフラ資産等					工事予定金額					(新 設)		
の名称	所 在 地	<u>目 的</u>	予定期間	<u>総 額</u>	工事金額or支払額	既払総額						
0000	東京都中央区	○○改修工事	<u>自 平成 年 月 日</u> 至 平成 年 月 日	<u> 千円</u>	<u> 千円</u>	<u>千円</u>						
0000	東京都中央区	○○改修工事	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	<u>千円</u>	<u> 千円</u>	<u> 千円</u>						
(記載上の注意)						(記載上の注意)					
1. \sim 2.			(略)				$1. \sim 2.$			(同 左)		
(18) 期中の資	本的支出						(18) 期中の資本	的支出				
不動産等の名称	所在地	I I	的	期間	工事金額	額or支払金額	不動産等の名称	所 在 地	目 的		期間	工事金額or支払金額
○○ビル	東京都〇〇四	区 ○○改	7修丁事	K 年 月 日 E 成 年 月 日		千円	00ビル	東京都〇〇区	○○改修工事		平成 年 月 日 平成 年 月 日	千
00ビル	東京都〇〇四	区 (())	7修工事	成 年 月 日 成 年 月 日		千円	00ビル	東京都〇〇区	○○改修工事		平成 年 月 日 平成 年 月 日	ŦF
<u>インフラ資産等</u> <u>の名称</u>	所在地	<u>国</u>	的	期間	工事金額	額or支払金額				(新 設)		
<u>00ビル</u>	東京都〇〇日	<u> </u>	7修丁事	成 年 月 日 成 年 月 日		<u>千円</u>						
<u>00ビル</u>	東京都〇〇四	<u>× 00</u>	742、1里、1	成 年 月 日 成 年 月 日		<u>千円</u>						
(記載上の注意)						(記載上の注意)					
1. \sim 2.			(略)				$1. \sim 2.$			(同 左)		
$(19) \sim (21)$			(略)				$(19) \sim (21)$			(同 左)		

(22) 不動産等及び資産対応証券等、インフラ資産等及びインフラ関連資産の売買状況等

 T 新 产 次 以 以 以 以]	取 得	譲渡					
不動産等の名称	取得年月日	取得価額	譲渡年月日	譲渡価額 帳簿価額		売却損益		
○○ビル(不動産)		千円		千円	千円	千円		
		千円		千円	千円	千円		
合 計		千円		千円	千円	千円		

インフラ資産等	<u> </u>	文		<u>譲 渡</u>						
の名称	取得年月日	取得価額	譲渡年月日	<u>譲渡価額</u>	<u>帳簿価額</u>	<u>売却損益</u>				
0000 (インフラ資産)		<u> 千円</u>		<u> 千円</u>	<u>千円</u>	<u> 千円</u>				
		<u> 千円</u>		<u> 千円</u>	<u>千円</u>	<u> 千円</u>				
<u>合 計</u>		<u>千円</u>		<u>千円</u>	<u>千円</u>	<u> 千円</u>				

(記載上の注意)

- 1. 「取得価額」は、当該不動産等及びインフラ資産等の取得に要した諸費用(不動産売買媒介手数 料及びインフラ資産等を取得する際に発生した売買手数料等)を含まない金額(売買契約書等に表 示された売買価額)を表示し、その旨を欄外に注記すること。
- 2. (略)
- (23)(略)
- (25) 利害関係人等及び主要株主との取引状況
 - ①取引状况 (略)
 - ② 支払手数料等の金額

区分	支払手数料等	利害関係人等と	総額に対する割合	
区分	総額()	支 払 先	支払金額()	(/) %
(建物) 管理委託報酬	千円	○○株式会社	千円	%
(建物) 官理安武報酬	十円	××株式会社	千円	%

(22) 不動産等及び資産対応証券等の売買状況等

不動産等の名称	J	取 得	譲渡					
小期连寺の名称	取得年月日	取得価額	譲渡年月日	譲渡価額	帳簿価額	売却損益		
○○ビル(不動産)		千円		千円	千円	千円		
		千円		千円	千円	千円		
合 計		千円		千円	千円	千円		

(新 設)

(記載上の注意)

- 1. 「取得価額」は、当該不動産等の取得に要した諸費用(不動産売買媒介手数料等)を含まない金 額(売買契約書等に表示された売買価額)を表示し、その旨を欄外に注記すること。
- (同 左)
- (23)(同 左)
- (25) 利害関係人等及び主要株主との取引状況
 - ①取引状況

(同 左)

② 支払手数料等の金額

区分	支払手数料等	利害関係人等	総額に対する割合	
区分	総額()	支 払 先	支払金額()	(/) %
(建物) 管理委託報酬	千円	○○株式会社	千円	%
(建物) 官理安託報酬	十円	××株式会社	千円	%

			第								[E				
不動産売買手	数料	千日			千円		%	不動産売買手	数料	千円			千円		%
信託受益権売		千日	円 □□株式会	社	千円		%	信託受益権引		千円	□□株式会社	£	千円		%
インフラ資産 に発生した売	等を取得する 買手数料	注 <u>千</u>]	円 ◇◇株式会	<u> </u>	<u> 千円</u>	<u>%</u>			• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	千円			千円		%
		千日	д		千円		%								
(記載上の	注意)		1	•	1			(記載上の	注意)						
1. ~4			(略)				$1. \sim 4$			(同				
$(26) \sim (26)$	27)		(略))				$(26) \sim ($	27)		(同	左)			
(28) 減価償	賞却額の算定	方法の変更						(28) 減価値	賞却額の算定	方法の変更					
	算定方法の変更日			変更後に新たに採	変更後算定方法	変更理由	その他		グラナ 社の亦更り	変更前に採用し	変更前算定方法	変更後に新たに採	変更後算定方法	亦再四古	7. 10 lih
		ていた算定方法	による算定額	用した算定方法	による算定額	22.45			算定方法の変更日	ていた算定方法	による算定額	用した算定方法	による算定額	変更理由	その他
○○ビル設備								○○ビル設備							
××ビル設備								××ビル設備							
00000															
00000															
(記載上の注	注意)		(略)					(記載上の注	主意)		(同	左)			
(29) 不動	産等 <u>及びイン</u>	<u> / フラ資産等</u> (の評価方法の	り変更				(29) 不動	産等の評価に	方法の変更					
	評価方法の変更 日			変更後に新たに 採用した評価方 法	変更後評価方法による評価額	変更理由	その他		評価方法の変更 日	していた評価		変更後に新たに採用した評価方法	変更後評価方法による評価額	変更理由	その他
○○ビル								00ビル							
××ビル								××ビル							
00000									<u> </u>						
00000															
(記載上の注	注意)		(略)					(記載上の注	主意)		(同	左)			
(30)			(明	3)				(30)			(同	左)			

1												
(1) ~ (10) (回 左) (12) 不動率程度法人の対策の構成 (12) 不動率程度法人の対策を対策を対策を対策を対策を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を							ll l					
(12) 不動産投資法人の財産の構成 (12) 不見を投資法人の財産の構成 (12) 不見を投資法人の財産の構成 (12) 不見を投資法人の財産の構成 (12) 不見を対します。 対します。 対しま	別表 5 不動産技	设資法人の資産運用報告の様式及び	表示例(規則第	第 26条)	別表 5 不動産投資法人の資産運用報告の様式及び表示例(規則第26条)							
株 有 徳 師 対応 1 対応 1 対応 2 株 2 世 2 株 2 世 2 株 2 世 2 株 3 世 2 株 3 世 3 株 3 世 2 株 3 世 2 株 3 世 3 株 3 世 2 株 3 世 3 株 3 世 2 株 3 世 3 株 3 世 3 世 3 株 3 世 3 世 3 株 3 世 3 世	$(1) \sim (10)$	(略)			(1)~(10)							
株 有 徳 師 対応 1 対応 1 対応 2 株 2 世 2 株 2 世 2 株 2 世 2 株 3 世 2 株 3 世 3 株 3 世 2 株 3 世 2 株 3 世 3 株 3 世 2 株 3 世 3 株 3 世 2 株 3 世 3 株 3 世 3 世 3 株 3 世 3 世 3 株 3 世 3 世												
数字の総数 対容対象に関 対容対象に対 対容の変化 大学の	(12) 不動産投資法人	の財産の構成			(12) 不動産投資法人	の財産の構成						
下田 「下田 下田 下田 下田 下田 下田 下田		保 有 総 額 対総資	産 比 率	外貨建資産保有額		保 有 総 額	対 総 資 産 比 率	外貨建資産	全保有額			
## 上 柱 「千円 「		実質不動産保有額	対総資産比率	為替評価差損益 対総資産比率		実質不動産保有額	対総資産比率	為替評価損益	対総資産比率			
中日 新 下日 「下日 下日 下日 下日 下日 下日 下	不動産	千円	%	,	不動産	千円	%					
世上 在	, 2,7				, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	- m		千円				
	地 上 権	千円	%		地 上 権	千円	%	∡m				
		千円	%			千円	9/0	干円				
下野産信託受益権	不動産の賃借権		,,	,	不動産の賃借権	111	70	千円				
子田 第 子田	7 4 7 F 2 7 4 F	千円	%	,	7 4 7 F 2 7 4 F	千円	%	, , , ,				
世界報告用資料分 子田 56	个 期 産 信 託 文 益 権	千円	%	千円 %	个 期 産 信 託 文 益 権	千円	%	千円	%			
子田 56 千日 56 16 16 16 16 16 16 16	医名組合出資持分		%		医 名 組 会 出 資 持 分		%					
登出版本が子・養殖館 千円 第 千円 % 千円 % 企業施設等運営権 千円 第 千円 第 千円 % ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	医4加口田贝117				医4加4出页11分		70	千円				
空共施設等運営権 千円 多 千円 今 千円 第 十二 第 十二 十二 第 十二 第 十二 <td> 再生可能エネルギー発電設備 </td> <td><u> </u></td> <td><u>%</u> </td> <td>•</td> <td></td> <td></td> <td>%</td> <td>~ m </td> <td></td>	 再生可能エネルギー発電設備	<u> </u>	<u>%</u>	•			%	~ m				
公共職職等連貫権 手円 56 千円 56 <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td><u>%</u></td> <td>十円</td> <td></td>							<u>%</u>	十円				
・・・・・ 手円 % 手円 その他資産 千円 % 千円 % 子の他資産 千円 % 千円 % 資産総額計 千円 % 千円 % (記載上の注意) 1. ~7. (同左) (13) (略) (13) (同左) (14)組入資産明細 (14)組入資産明細 (14)組入資産明細 (同左) (記載上の注意) 1. ~4. (同左)	公共施設等運営権	***	<u>%</u>	•	その他資産		70	千 四				
子円 % 子口 % 千口 % 企業 企業 企業 企業 企業 企業 企業 企業 企業 工作 次 企業 工作 次 企業 工作 次 工作 次 工作 次 工作 次 工作 次 工作 次 工作 工作 工作 工作 工作 工作		千 円	%	,			, , ,	113				
その他資産 千円 % 千円 % 資産総額計 千円 % 千円 % (記載上の注意) 1. ~7. (同左) (13) (略) (13) (同左) (14)組入資産明細 ① 不動産等組入資産明細 ① 不動産等組入資産明細 ① 不動産等組入資産明細 ① 不動産等組入資産明細 ① 不動産等組入資産明細 ① に載上の注意) 1. ~4. (同左)	• • • • •				資産総額計			千円				
資産総額計 千円 % 千円 % (記載上の注意) (記載上の注意) (記載上の注意) 1. ~7. (略) (13) (同左) (14) 組入資産明細 (略) (14) 組入資産明細 (同左) (12) 紅人資産明細 (日左) (日左) (記載上の注意) 1. ~4. (略) (記載上の注意) 1. ~4. (同左)	この 畑 次 辛		%			<u>, </u>	•					
資産税額計 千円 % 千円 % (記載上の注意) 1. ~7. (同左) (13) (略) (13) (同左) (14)組入資産明細 ① 不動産等組入資産明細 ① 不動産等組入資産明細 ① 不動産等組入資産明細 ② (略) (同左) (記載上の注意) 1. ~4. (略) (記載上の注意) 1. ~4. (同左)	ての他質性	千円	%	千円 %								
(記載上の注意) 1. ~7. (略) (13) (略) (14) 組入資産明細 ① 不動産等組入資産明細 (略) (略) (配載上の注意) 1. ~4. (略) (記載上の注意) 1. ~4. (に記載上の注意) 1. ~4. (に記述上の注意) 1. ~4. (に記述上の注	資 産 総 額 計											
1. ~7. (略) 1. ~7. (同 左) (13) (略) (13) (同 左) (14) 組入資産明細 ① 不動産等組入資産明細 (配) (略) (14) 組入資産明細 ① 不動産等組入資産明細 (同 左) (同 左) (記載上の注意) 1. ~4. (略) (記載上の注意) 1. ~4. (同 左)	7 7 7 7 7 7	千円	%	千円 %								
(13) (略) (同 左) (14)組入資産明細 (14)組入資産明細 ① 不動産等組入資産明細 (略) ① 不動産等組入資産明細 (同 左) (記載上の注意) 1. ~4. (略) (記載上の注意) 1. ~4. (同 左)	(記載上の注意)				(記載上の注意)							
(14)組入資産明細 (14)組入資産明細 ① 不動産等組入資産明細 (略) (記載上の注意) 1. ~4. (略) (記載上の注意) 1. ~4. (同 左)	$1. \sim 7.$	(略)			1. ~ 7 .	(同 左)					
(14)組入資産明細 (14)組入資産明細 ① 不動産等組入資産明細 (略) (記載上の注意) 1. ~4. (略) (記載上の注意) 1. ~4. (同 左)												
① 不動産等組入資産明細 (略) ① 不動産等組入資産明細 (同 左) (記載上の注意) 1. ~4. (略)	(13)	(略)			(13)	((同 左)					
① 不動産等組入資産明細 (略) ① 不動産等組入資産明細 (同 左) (記載上の注意) 1. ~4. (略)												
① 不動産等組入資産明細 (略) ① 不動産等組入資産明細 (同 左) (記載上の注意) 1. ~4. (略)	(14) 妇认次产明细				(14) 組入資産明細							
(記載上の注意) 1. ~4. (略) (記載上の注意) 1. ~4. (同 左)		李帝田细 <i>(</i> • 女)				資産明細 <i>(</i>	同 左)					
	(記載上の注意) 1. ~4. (略)				(記載上の注意) 1.	~ 4 .	可 左)					
								the BB Comment	A 1/1 m2/c			

	新								
	5.「②再生可能エネルギー発電設備等明細表」及び「③公共施設等運営権等明細表」に表示した」								<u> ドした土</u>
÷	<u>地その他の資産については表示しないこと。</u>								
	② 再生可能エネルギー発電設備等明細表								
	<u>の サエ</u> イ 総括		1 元电队	<u>佣 子 01/m4X</u>					
	1, 1, 2, 3, 5							<u>(単位</u>	<u>ጀ:</u>)
		. I. IIw \t -h -h				減価償却累	計額又は	<u>差引当期末</u>	
<u>資</u>	色の種類	<u>当期首残高</u>	当期増加額	当期減少額	当期末残高	償却累計額	当期償却額	<u>残高</u>	<u>摘要</u>
流									
<u>動</u>									
<u>資</u>									
<u>産</u>	<u>合計</u>								
直									
形田田									
<u>固</u> 定									
上 <u>左</u> 上 <u>資</u>									
産	<u>合計</u>								
<u>無</u>	<u> </u>								
形									
固									
<u>定</u>									
<u>資</u>									
<u>産</u>	<u>合計</u>								
(記載上の注意)									
-	1. 再生可能エネルギー発電設備に付随して発電事業の用に供される土地その他の資産についても表示すること								
<u>示すること。</u> 2.「流動資産」、「有形固定資産」及び「無形固定資産」の欄は、貸借対照表に掲げられている科目									

の区分により表示すること。

- 3.「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって表示すること。
- 4. 当期増加額、当期減少額について、その内容を注記すること。
- 5. 同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加又は減少があった場合は、その事由を「摘要」欄に表示すること。
- 6.特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書(括弧書)として表示し、その増減事由を「摘要」欄に表示すること。

ロ 再生可能エネルギー発電設備等の明細表

設備の区分等	No.	名	<u>所</u> 在 地	地域地区	敷地面積	構造		特定供 給者等 の名称	特定契約 の相手方 等の名称	調達価格等	調達期間等	取得年月日	取得価額	当期末帳簿価額	担保の状況
<u>小計</u>			_	_		_	_	_	_	=	=	=			_
<u>小計</u>	_	=	=	=		=	=	=	=	=	=	=			=
<u>小計</u>	_	=	=	=		=	=	=		=	=	=			=
<u>小計</u>	_	_	_	_		_	_	_	_	_	_	_			_
<u>分制</u> 合計	<u>-</u> -	=	=	<u>-</u>		=	<u>-</u>	_ _		=	=				

旧

- 1. 再生可能エネルギー発電設備に付随して発電事業の用に供される土地その他の資産についても表示すること。
- 2. 「名称」欄には、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第6条第 1項の規定による経済産業大臣の認定を受けた際の申請書類に記載した設備の名称等当該再生可 能エネルギー発電設備を適切に表す名称を表示すること。
- 3. 「所在地」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備及びこれに付随して発電事業の用に供される土地その他の資産(以下口及びハにおいて「再生可能エネルギー発電設備等」という。)の所在地(地割地番まで)を表示すること。
- 4. 「地域地区」欄には、都市計画法(昭和43年法律第100号)第8条第1項第1号に掲げる用途地域 の種類を表示すること。
- 5. 「構造」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備等の構造(土地の場合、地目)を表示すること。
- 6.「認定日」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当する場合に、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第6条第1項の規定による経済産業大臣の認定を受けた日(同条第4項の規定による変更の認定があったときはその認定日及びその変更の内容並びに同条第5項の規定による変更の届出を行ったときは、当該届出の受理日及びその変更の内容を含む。)を記載すること。
- 7. 「特定供給者等の名称」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当する場合にあっては特定供給者に該当する者の名称、それ以外の場合にあっては供給者に該当する者の名称を表示すること。
- 8. 「特定契約の相手方等の名称」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当 する場合にあっては特定契約の相手方の名称、それ以外の場合にあっては電力受給契約の相手方 の名称を表示すること。
- 9. 「調達価格等」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当する場合にあっては調達価格、それ以外の場合にあっては電力受給契約に基づき供給される再生可能エネルギー電気の1キロワット時当たりの価格を表示すること。
- 10. 「調達期間等」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当する場合にあっては調達期間、それ以外の場合にあっては、電力受給契約の契約期間を表示すること。
- 11. 「取得年月日」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備等の取得年月日を表示すること。
- 12. 「敷地面積」、「取得価額」及び「当期末帳簿価額」欄の小計は、設備の区分等毎の小計を表示

		新					
すること。 13. 「担保の状況」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備等を担保に供している場合、その旨の表示をすること。 14. 「No.」欄は、「ハ 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細」における当該再生可能エネルギー発電設備の整理No.と一致させること。							
<u>ハ 再生可能エ</u>	ネルギー発電設(<u>整理No.</u>	備等の収益状況の 物件の名称)明細 所在地				
再生可能エネルギー発 電 設 備土 地建 物							
再生可能エネルギー発電設備土地建物							

	<u>第 期</u>				
<u>科 目</u>	<u>年 月</u>				
	<u>~年 月</u>				
賃貸事業収入賃					
<u>貸料</u>					
• • • •					
賃貸事業収入					
<u>小計A</u>					
賃貸事業費用					
公 租 公 課					
(うち固定資産税)_					
諸 経 費					
<u>(うち・・・・)</u>					
(うち・・・・)					

		新	
減価償却費			
<u>(うち・・・)</u>			
<u>(うち・・・)</u>			
• • • •			
賃貸事業費用			
<u>小計B</u>			
再生可能エネルギー			
発電設備賃貸事業損益			
<u>A-B</u>			

- 1. 本表は、再生可能エネルギー発電設備ごとに作成すること。発電事業の用に供する土地その他の 資産を一体として賃貸している場合は、当該資産に係る収入及び費用についても表示すること。 再生可能エネルギー発電設備と土地その他の資産を一体的に管理している場合は当該物件を一つ の物件として作成することを妨げない。
- 2. 過去5期分について作成すること。
- 3. 諸経費には、水道光熱費、外注管理費、修繕費等を記載すること。
- 4. 減価償却費には、機械・装置のほか当該再生可能エネルギー発電設備に係る建築物、器具・備品等についても表示すること。
- ③ 公共施設等運営権等明細表
- イ 総括表

(単位:

資産	の種類	当期首残髙	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額	- 額 又 は 当期償却額	<u>差引当期</u> 末残高	摘要
流_									
<u>動</u>									
<u>資</u>									
<u>産</u>	合計								
<u>有</u>									
<u>形</u>									
固									
<u>定</u>									

(新 設)

Г												
					新							
<u>資</u>												
<u>産</u>	<u>合計</u>											
<u>無</u>												
<u> 形</u>												
固												
定												
<u>資</u>												
産	<u>產</u>											
(記載	(記載上の注意)											
<u>1.</u>	公共施	設等運営権、	公共施設等	運営権に係る	る公共施設等	及び公共施	設等運営	権に係る公共	<u> </u>			
(の運営事	事業に付随し	て取得した。	上地その他の)資産(以下	ロ及びハにま	るいて「グ	、共施設等運	党権等			

- という。) について表示すること。
- 2. 「流動資産」、「有形固定資産」及び「無形固定資産」の欄は、貸借対照表に掲げられている科目 の区分により表示すること。
- 3. 「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価 <u>によって表示すること。</u>
- 4. 当期増加額及び当期減少額について、その内容を注記すること。
- 5. 同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加又は減少があった場合は、その事 由を「摘要」欄に表示すること。
- 6.特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増 加額」又は「当期減少額」の欄に内書(括弧書)として表示し、その増減事由を「摘要」欄に表 示すること。

ロ 公共施設等運営権等の明細表

No.	<u>名称</u>		公共	施設等	に関する	公共施設等運営権に関する事項						
		<u>所 在</u>	<u>地 域</u>	<u>管理</u>	公共施	構造	<u>総 面</u>	存続期	取 得	<u>取</u>	<u>当</u>	担
		<u>地</u>	<u>地区</u>	<u>者等</u>	設等の		<u>積</u>	間_	<u>年 月</u>	<u>得</u>	<u>期</u>	<u>保</u>
				の 名	運営に				<u>日</u>	<u>価</u>	<u>末</u>	<u>o</u>
				<u>称</u>	係る委					<u>額</u>	<u>帳</u>	<u> </u>
					<u>託契約</u>						<u>簿</u>	<u>況</u>
					の相手						価	
					方の名						<u>額</u>	
					<u>称</u>							

- 1.公共施設等運営権に係る公共施設等の運営事業に付随して取得した土地その他の資産がある場合には、当該資産についても、「No.」、「名称」、「所在地」、「地域地区」、「構造」、「総面積」、「取得年月日」、「取得価額」、「当期末帳簿価額」及び「担保の状況」の欄に表示すること。
- 2. 「所在地」欄には、当該公共施設等の所在地(地割地番まで)を表示すること。
- 3. 「地域地区」欄には、都市計画法第8条第1項第1号に掲げる用途地域の種類を表示すること。
- 4. 「管理者等の名称」欄には、当該公共施設等の管理者等の名称を表示すること。
- 5. 「構造」欄には、当該公共施設等の構造(土地の場合、地目)を表示すること。
- 6. 「存続期間」欄には、当該公共施設等運営権の存続期間(始期及び終期)を記載すること。
- 7. 「取得年月日」欄には、当該公共施設等運営権の取得年月日を表示すること。
- 8. 「担保の状況」欄には、当該公共施設等運営権を担保に供している場合、その旨の表示をすること。
- 9. 「No.」欄は、「ハ 公共施設等運営権等の収益状況の明細」における当該公共施設等運営権の 整理No.と一致させること。

			新		
ハ 公共施設	等運営権等の収	な益状況の明細			
	整理No.	物件の名称	所在地		
公共施設等運営権					
土 地					
建物					
公共施設等運営権					
土地					
建 物					
科目	<u>第 期</u>	<u>第 期</u>	<u>第 期</u>	<u>第 期</u>	第期
	<u>年</u> 月	<u>年月</u>	<u>年月</u>	<u>年月</u>	<u>年</u> 月
	· · · · · <u>~年 月</u>	<u>~年</u> 月	~ 年 月	<u>~年</u> 月	· · · · · · ~年 月
公共施設等運営事					
<u>業収入</u>					
• • • •					
公共施設等運営事					
<u>業収入</u> 小計A					
運営事業費用					
公 租 公 課					
<u>(うち固定資産税)</u> 諸 経 費					
<u>帽 框 負</u> (うち・・・・)					
<u>(うち・・・・)</u>					
減価償却費又は償却費					
<u>(うち・・・・)</u> <u>(うち・・・・)</u>					
公共施設等運営事					
<u>業費用</u>					
<u>小計B</u> 公共施設等運営事					
<u>公共施設寺建呂爭</u>					
<u>A-B</u>					

- に付随して取得した土地その他の資産がある場合には当該資産についても表示すること。
- 2. 過去5期分について作成すること。
- 3. 諸経費には、水道光熱費、外注管理費、修繕費等を記載すること。
- 4. 減価償却費又は償却費には、公共施設等運営権のほか運営事業に付随して取得した資産等につい <u>ても表示すること。</u>
- 5. 運営事業費用に、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第20条に規定 する費用が含まれる場合には、金額及びその内訳を欄外に記載すること。
 - ④ 有価証券組入資産明細

表及び(記載上の注意)

(略)

 $(15) \sim (16)$

(略)

(17) 資本的支出の予定

不動産等の名称	所 在 地	目 的	予定期間	工事予定金額
个男生寺の名称	月 往 堰	目 的	小化规间	総 額 工事金額or支払額 既払総額
00ビル	東京都中央区	○○改修工事	自 平成 年 月 日	千円 千円 千円
00670	来 京都 中 天 区	○○以修工事	至 平成 年 月 日	TH TH
○○ビル	市古初中中区	○○改修工事	自 平成 年 月 日	千円 千円 千円
OUEN	東京都中央区	〇〇以修工事	至 平成 年 月 日	千円 千円 千円

インフラ資産等	所 在 地	目 的	子 安		工事予定金額	
の名称	<u>/7) 1± 48</u>	<u> </u>	<u>予定期間</u>	総額	工事金額or支払額	<u>既払総額</u>
0000	東京都中央区	○○改修工事	<u>自 平成 年 月 日</u> 至 平成 年 月 日	<u>千円</u>	<u>手円</u>	<u>千円</u>
0000	東京都中央区	○○改修工事	<u>自 平成 年 月 日</u> 至 平成 年 月 日	<u>千円</u>	<u>手円</u>	<u> 千円</u>

(記載上の注意)

(略)

② 有価証券組入資産明細

表及び(記載上の注意)

(同 左)

 $(15) \sim (16)$

(同 左)

(17) 資本的支出の予定

不動産等の名称	武 大 杣	所 在 地 目 的			予 定期期					工事予定金額		
个男生寺の名称	別 往 堰	日 取		予定期間		総	額	工事金額or支払額	既払総額			
○○ビル	市古初中中区	○○改修工事	自	平成	年	月	日		千円	千円	千円	
OOEN	東京都中央区	○○以修工事	至	平成	年	月	日		十円	一	ını	
○○ビル	東京初中中 区	OO34/87#	自	平成	年	月	日		7 .m	4. m	7 III	
OUEN	東京都中央区	「都中央区 ○○改修工事		平成	年	月	日	千円		千円	千円	

(新 設)

(記載上の注意)

(同 左)

新

(18) 期中の資本的支出

不動産等の名称	所 在 地	目 的	期間	工事金額or支払金額
00ビル	東京都〇〇区	○○改修工事	自 平成 年 月 日	千円
OOEN	東京部○○区	○○以修工事	至 平成 年 月 日	
00ビル	市古郷〇〇区	○○改修工事	自 平成 年 月 日	千円
OOEN	東京都〇〇区	□○□以修工事	至 平成 年 月 日	

不動産等の名称	所 在 地	目 的	期間	工事金額or支払金額
()()ビル	東京都〇〇区	○○改修工事	自 平成 年 月 日	千円
00270	米水部()()()	〇〇以修工事	至 平成 年 月 日	
()()ビル	東京都〇〇区	○○改修工事	自 平成 年 月 日	千円
00170	来が部00位	○○以修工事	至 平成 年 月 日	

旧

<u>インフラ資産</u> <u>等の名称</u>	所 在 地	<u>目 的</u>	期 間	工事金額or支払金額
0000	東京都〇〇区	○○改修工事	<u>自 平成 年 月 日</u> 至 平成 年 月 日	<u>千円</u>
0000	東京都〇〇区	○○改修工事	<u>自 平成 年 月 日</u> <u>至 平成 年 月 日</u>	<u>千円</u>

(記載上の注意)

(同 左)

(新 設)

 $(19) \sim (23) \mathcal{O} 2$

(記載上の注意)

(18) 期中の資本的支出

(略)

(略)

(24) 不動産等及び資産対応証券等の売買状況等

(19) ~ (23) の 2 (同 左)

(24) 不動産等及び資産対応証券等<u>、インフラ資産等及びインフラ関連資産</u>の売買状況等

不動産等の名称	J	取 得			譲 渡	
小别座寺の石州	取得年月日	取得価額	譲渡年月日	譲渡価額	帳簿価額	売却損益
○○ビル(不動産)		千円		千円	千円	千円
		千円		千円	千円	千円
合 計		千円		千円	千円	千円

不動産等の名称	Į	取 得	譲渡				
	取得年月日	取得価額	譲渡年月日	譲渡価額	帳簿価額	売却損益	
○○ビル(不動産)		千円		千円	千円	千円	
		千円		千円	千円	千円	
合 計		千円		千円	千円	千円	

インフラ資産等の	<u> </u>	放 得	<u>譲</u> 渡					
<u>名称</u>	取得年月日	<u>取得価額</u>	譲渡年月日	譲渡価額	<u>帳簿価額</u>	<u>売却損益</u>		
〇〇〇〇(インフラ資産)		<u>千円</u>		<u>千円</u>	<u>千円</u>	<u>千円</u>		
		<u> 千円</u>		<u>千円</u>	<u>千円</u>	<u>千円</u>		
<u>合 計</u>		<u> 千円</u>		<u> 千円</u>	<u> 千円</u>	<u>千円</u>		

(新 設)

		旧								
(記載上の注意) 1. 「取得価額」は、当該不動産等 <u>及びインフラ資産等</u> の取得に要した諸費用(不動産売買媒介手数料 <u>及びインフラ資産等を取得する際に発生した売買手数料</u> 等)を含まない金額(売買契約書等に表示された売買価額)を表示し、その旨を欄外に注記すること。 2. 「取得価額」、「譲渡価額」、「帳簿価額」、「売却損益」は、千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。					(記載上の注意) 1. 「取得価額」は、当該不動産等の取得に要した諸費用(不動産売買媒介手数料等)を含まない金額(売買契約書等に表示された売買価額)を表示し、その旨を欄外に注記すること。 2. 「取得価額」、「譲渡価額」、「帳簿価額」、「売却損益」は、千円単位又は百万円単位で表示するこ					
(25)		(略)			(25)		(同 左)			
(27) 利害関係人等との ①取引状況		(略)			(27) 利害関係人等と ①取引状況	の取引状況	(同 左)			
② 支払手数料等の金	:額 ·				② 支払手数料等(の金額			,	
区分	支払手数料等	利害関係人等	との取引内訳	総額に対する割合	区分	支払手数料等	新書関係人等との取引内訳		総額に対する割合	
E 7/	総額()	支 払 先	支払金額 ()	(/) %		総額()	支 払 先	支払金額()	(/) %	
(建物) 管理委託報酬	千円	○○株式会社	千円	%	 (建物)管理委託報酬	千円	○○株式会社	千円	%	
		××株式会社	千円	%		117	××株式会社	千円	%	
不動産売買手数料	千円	△△株式会社	千円	%	不動産売買手数料	千円	△△株式会社	千円	%	
信託受益権売買手数料	千円	□□株式会社	千円	%	信託受益権売買手数料	千円	□□株式会社	千円	%	
インフラ資産等を取得する際 に発生した売買手数料	千円	◇◇株式会社	千円	%		千円		千円	%	
	千円		千円	%						
(記載上の注意)		(略)			(記載上の注意)		(同 左)			
(28) 次立 石序 二十五	16.14.4.4.14.14.14.14.14.14.14.14.14.14.14	(略)			(28)		(同左)			
(29) 資産、負債、元本及び損益の状況 (1) (略)					(29) 資産、負債、元本及び損益の状況 (1) (同 左)					

新	旧	
(2)損益計算書 (単位	位:円) (2)損益計算書	(単位:円)
前 期 当 期 (自平成 年 月 日 (自平成 年 月) 至平成 年 月 日) 至平成 年 月)		当 期 (自平成 年 月 日 至平成 年 月 日)
常業収益 不動産賃貸収入 賃貸事業収入 その他賃貸事業収入 不動産等売却益 再生可能エネルギー発電影側の貴貸収入 再生可能エネルギー発電影側の売却益 公共施設等の選営事業収入 受取利息 受取配当金 営業収益合計 営業費用 賃貸事業費用 再生可能エネルメー発電影側の売却損 公共施設等の運営事業費用 資産運用報酬 資産保管手数料 一般事務委託手数料 役員報酬 減損損失 その他営業費用 営業費用合計 営業外収益合計 営業外収益合計 営業外収益合計 営業外収益合計 営業外収益合計 営業外収益合計 営業外収益合計 営業外収益 営業外収益合計 営業外収益 営業外収益合計 営業外収益 営業外収益合計 営業外収益 営業外収益合計 営業外収益 営業外費用 と仮言としておおおまる。		至平成 年 月 日)

新	
負ののれん発生益 特別利益合計 特別損失 減損損失 災害による損失 特別損失合計 税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 法人税等合計 当期純利益 前期繰越利益 遡及適用前前期機越利益又は遡及適用前前期機越損失 遡及適用影響額 前期繰越利益又は前期繰越利益又は当期未処理損失(△)	負ののれん発生益 特別利益合計 特別損失 減損損失 災害による損失 特別損失合計 税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 法人税等高計 当期純利益 前期繰越利益 適及適用前期繰越利益 適及適用前期繰越利益又は測及適用前期繰越損失 遡及 適用影響額 前期繰越利益又は前期繰越損失合計 当期未処分利益又は当期未処理損失(△)
(記載上の注意) (略)	(記載上の注意) (同 左)
(3) ~ (4) (略)	(3) ~ (4) (同 左)
(30) 減価償却額の算定方法の変更	(30) 減価償却額の算定方法の変更
変更前に採用し 変更前算定方法 変更後に新たに採 変更後算定方法 変更理由 でいた算定方法 による算定額 用した算定方法 による算定額 を要理由 その他	変更前に採用し 変更前算定方法 変更後に新たに採 変更後算定方法 変更理由 その他 でいた算定方法 による算定額 用した算定方法 による算定額 を表していた算定方法 による算定額 である
○○ビル設備	○○ビル設備
××ビル設備	××ビル設備
00000	
(記載上の注意) (略)	(記載上の注意) (同 左)
(31) 不動産等 <u>及びインフラ資産等</u> の評価方法の変更	(31) 不動産等の評価方法の変更
変更前に採用し 変更前評価方法 変更後に新たに採 変更後評価法 変更接評価法 変更 でいた評価方法 による評価額 用した評価方法 による評価額 での他	変更前に採用し 変更前評価方法 変更後に新たに採 変更後評価方法 変更理由 その他 でいた評価方法 による評価額 用した評価方法 による評価額
00 En	00ビル OOビル
××ビル	××ビル

新						IΠ			
0000									
0000									
(記載上の注意)		(略)					(記載上の注意)	(同 左)	
		(以下略	各)					(同 左)	
<u>附 則</u> <u>この改正は、平成27年7月16日から実施し、同日以降決算の到来する投資信託の運用報告</u> 書及び投資法人の資産運用報告から適用する。									